

労働者派遣事業報告書 作成における留意点について

派遣元向けオンラインセミナー

滋賀労働局 職業安定部 需給調整事業室

報告書の種類と提出期限

	書類の名称	提出期限
1	労働者派遣事業報告書 (様式第11号)	毎年6月30日まで
2	労働者派遣事業収支決算書 (様式第12号)	事業年度終了後3ヶ月以内
3	関係派遣先派遣割合報告書 (様式第12号の2)	事業年度終了後3ヶ月以内

提出部数 : すべて 各 3 部

* 電子申請の場合は各 1 部

様式第11号の構成

	内 容	提 出
第1面	: 事業所基本情報	必要
第2・3・4・5・6面	: 年度報告	
第7・8・9面	: 6月1日現在の状況報告	
第10・11・12・13・14面	: 記載要領	不要

* 許可後事業年度末日を迎えていない場合は、第2～6面の記入・提出は不要

記載のポイント (第1面 第8欄)

8 事業年度の開始の日及び当該事業年度の終了の日

直前に**終了した事業年度（決算期）**に合わせて記入する

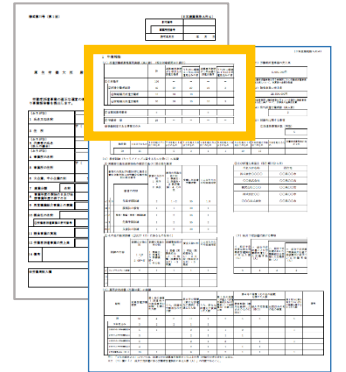
7	産業分類	名称		方類 番号	
8	事業年度の開始の日及び当該事業年度の終了の日	～			
9	民営職業紹介事業との兼業	1 有	無	許可・届出番号	

第2面から第6面はこの期間についての報告

This is a thumbnail of the full application form. The section for item 8, '事業年度の開始の日及び当該事業年度の終了の日', is highlighted with an orange border. The form includes various fields for personal information, business details, and a declaration section at the bottom.

記載のポイント (第2面)

(1) 派遣労働者数等雇用実績



項目	計	通算雇用期間が1年以上の派遣労働者	うち同じ職場に1年以上派遣見込みの者	通算雇用期間が1年未満の派遣労働者	うち同じ職場に1年以上派遣見込みの者
①全労働者	100	—	—	—	—
②派遣労働者総計	40	30	20	10	3
③無期雇用派遣労働者	10	10	10		
④有期雇用派遣労働者	30	20	10	10	3
⑤日雇派遣労働者	2			2	
⑥登録者 ※	20	—	—	—	—

派遣労働者以外の
労働者もすべて含む

I 年度報告

(1) 派遣労働者数等雇用実績（実人数）（報告対象期間末日現在）

	計	通算雇用期間 が1年以上の 派遣労働者	うち同じ職場 に1年以上派 遣見込みの者	通算雇用期間 が1年未満の 派遣労働者	うち同じ職場 に1年以上派 遣見込みの者
①全労働者	100	—	—	—	—
②派遣労働者総計	40	30	20	10	3
③無期雇用派遣労働者	10	10	10		
④有期雇用派遣労働者	30	20	10	10	3
⑤日雇派遣労働者	2			2	
⑥登録者 ※	20	—	—	—	—

※登録制度のある事業主のみ

記載のポイント (第2面)

(2) 労働者派遣事業の売上高

(2) 労働者派遣事業の売上高

--

※労働者派遣事業を行う事業所ごとの労働者派遣事業の売上高について、決算後の金額を記載

(3) 請負事業の売上高

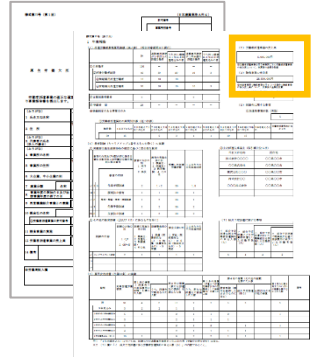
(3) 請負事業の売上高

--

※当該事業所で請負事業を行っている場合の請負事業に係る売上高について、決算後の金額を記載

決算後の金額を記入

* 実績がない場合は「**0**」を記入



This is a thumbnail image of a financial statement form, likely a consolidated statement of income. A yellow rectangular box highlights a specific section in the upper right area of the form, which corresponds to the 'Labor Dispatch Business' section discussed in the main text.

記載のポイント (第2面)

(5) ②派遣契約の期間別件数

A thumbnail image of a labor dispatch contract form. It contains various tables and text fields. Several areas are highlighted with yellow boxes, including a table at the top right, a section in the middle right, and a table at the bottom right. The text is in Japanese.

②労働者派遣契約の期間別件数（延べ件数）

総件数	1日以下のもの	1日を超え7日以下のもの	7日を超え1月以下のもの	1月を超え2月以下のもの	2月を超え3月以下のもの	3月を超え6月以下のもの	6月を超え1年2月以下のもの	1年を超え3年以下のもの	3年を超えるもの	労働者派遣契約がなかった
50	15		5	3	1	1	10	15		

契約がなかった場合は
○まる を記入

記載のポイント (第2面)

(8) 雇用安定措置の実績

(8) 雇用安定措置（法第30条）の措置の実績

期間	対象派遣労働者数	第1号の措置 （派遣先への直接雇用の依頼）を講じた人数		第2号の措置 （新たな派遣先の提供）を講じた人数		第3号の措置 （派遣元で派遣労働者以外 の労働者として無期雇用） を講じた人数	第4号の措置（その他の措置） を講じた人数			第1号から第3号までのいずれの措置も講じなかった人数	備考
		うち、派遣先で雇用された人数	うち、新たな派遣先で就業した人数				教育訓練（雇用を維持したままのものに限る）	紹介予定派遣（※2）	左記以外のその他の措置		
計	30	4	2	15	7	7	5	3		3	
3年見込み	3	2	2	1	1						
2年半から3年未満見込み	5	1		2	1	1	2			1	
2年から2年半未満見込み	3			2	1	1	1				
1年半から2年未満見込み	5			2	1	2		1		1	
1年から1年半未満見込み	4			2	1	1	1	1			
1年未満見込み（※1）	10	1		6	2	2	1	1		1	

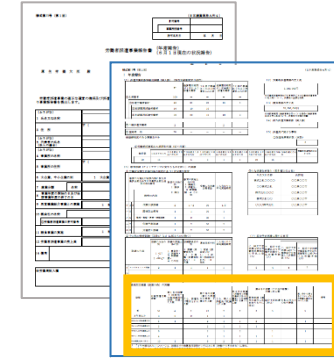
※1 「1年未満見込み」については、派遣元での通算雇用期間が1年以上の者（登録中の者を除く）に限る。

※2 （5）欄「（5）欄に定める派遣に係る労働者派遣契約の申込人数（人）」の内数である。

実数

のべ数

記載のポイント (第2面)

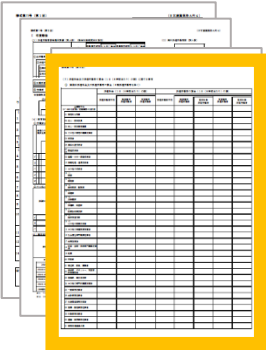


(8) 雇用安定措置の実績

- **無期雇用**派遣労働者は対象外
- 事業年度末日時点で派遣中で、同じ内容で**更新見込み**のある者は対象外
- 第2号の措置 には有期雇用派遣労働者を**無期雇用とした後**、
新たな派遣先へ就業させた場合や再び同じ派遣先へ就業させた場合も含まれる

記載のポイント

(第3面・第4面)



(9) ①派遣料金・派遣労働者の賃金

全業務平均 : 各業務の単純平均額
(自動計算)

単純平均 (自動計算)

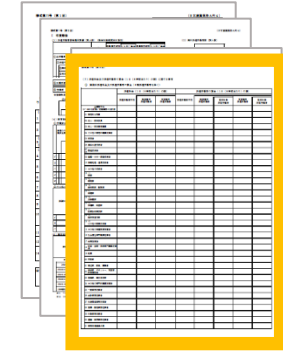
業務別平均 : 加重平均

加重平均 (計算結果を入力)

(9) 派遣料金及び派遣労働者の賃金(1日(8時間当たり)の額)に関する事項								
① 業務別派遣料金及び派遣労働者の賃金(日雇派遣労働者を除く)								
	派遣料金(1日(8時間当たり)の額)			派遣労働者の賃金(1日(8時間当たり)の額)				
	派遣労働者平均	無期雇用派遣労働者	有期雇用派遣労働者	派遣労働者平均	無期雇用派遣労働者	協定対象派遣労働者	有期雇用派遣労働者	協定対象派遣労働者
全業務平均 01~99の合計額/記載業務の合計数	17,000	18,667	12,000	11,000	12,000	20,000	8,000	
01 管理的公務員								
02 法人・団体役員								
03 法人・団体管理職員								
04 その他の管理的職業従事者								
05 研究者								
06 農林水産技術者								
07 製造技術者								
08								
09 建築・土木・測量技術者								
10 情報処理・通信技術者	30,000	30,000		20,000	20,000	20,000		
11 その他の技術者								
12 -1 医師								
12 -2								

記載のポイント

(第3面・第4面)



(9) ①派遣料金・派遣労働者の賃金

加重平均の計算方法

▶ 派遣料金

派遣先から得た
派遣料金の総額
(消費税を含む)

× 8時間
(小数点以下四捨五入)

派遣労働者の
総労働時間

▶ 派遣労働者の賃金

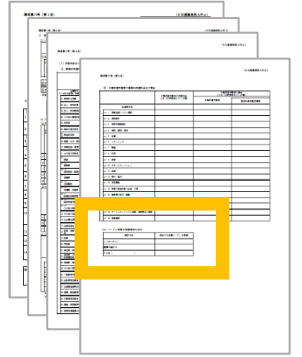
派遣労働者の
賃金の総額

× 8時間
(小数点以下四捨五入)

派遣労働者の
総労働時間

記載のポイント (第5面)

(10) マージン率等の情報提供



(8) マージン率等の情報提供の状況

提供方法	該当する各欄に「○」を記載
インターネット	○
書類の備付け	
その他 ()	

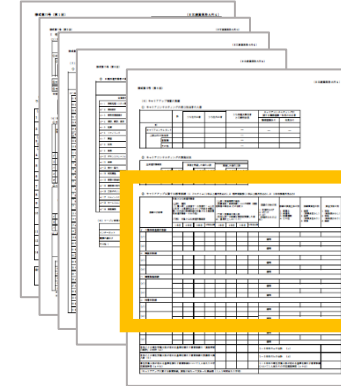
原則 インターネット上での公開
・自社ホームページ
・人材サービス総合サイト

▶ 情報提供が必要な項目

- | | |
|----------------|--------------------|
| ① 派遣労働者の数 | ⑤ マージン率 |
| ② 派遣先の件数 | ⑥ 労使協定の締結状況 |
| ③ 派遣料金の平均額 | ⑦ キャリア形成支援制度に関する事項 |
| ④ 派遣労働者の賃金の平均額 | ⑧ その他参考情報（福利厚生など） |

記載のポイント (第6面 その1)

③キャリアアップに資する教育訓練



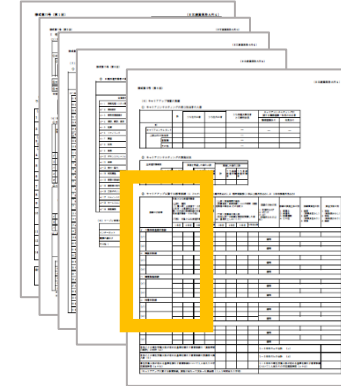
③ キャリアアップに資する教育訓練 (1 フルタイム(1年以上雇用見込み)、2 短時間勤務(1年以上雇用見込み)、3 1年未満雇用見込み)

訓練の内容等	対象となる派遣労働者 (上段) 種別 (1 雇入時・2 派遣中・3 待機中・4 入社○年目・5 長期的なキャリア形成を念頭に置いた内容の教育訓練の対象となる無期雇用派遣労働者・6 その他) (下段) 対象となる派遣労働者数				(上段) 実施時間の総計 (受講者数×教育訓練1コマの時間(複数回実施の場合は、その合計)) (下段) 受講者の実人数 (各年に同一の訓練を複数回受講した者は、重複計上しないこと)				訓練の方法の別 1 計画的なOJT 2 OFF-JT 3 OJT (計画的なものの以外)	訓練の実施主体の別 1 事業主 2 派遣先 3 訓練機関 4 その他	訓練費負担の別 1 無償 (実費負担なし) 2 無償 (実費負担あり) 3 有償	賃金支給の別 1 有給 (無給部分なし) 2 有給 (無給部分あり) 3 無給
	1年目	2年目	3年目	4年目以降	1年目	2年目	3年目	4年目以降				
イ 入職時等基礎的訓練												
(イ) 新規採用者訓練	1				40				2	1	1	1
	10				10				備考			
(ロ)												
									備考			
ロ 職能別訓練												
ハ システム設計・技能研	2	2	2	2	40	40	20	20	1	1	1	1

記載のポイント

(第6面 その2)

③キャリアアップに資する教育訓練



③ キャリアアップに資する教育訓練 (1 フルタイム(1年以上雇					
訓練の内容等 訓練の内容	対象となる派遣労働者				
	(上段) 種別 (1 雇入時・2 派遣中・3 待機中・4 入社○年目・5 長期的なキャリア形成を念頭に置いた内容の教育訓練の対象となる無期雇用派遣労働者・6 その他)				
	(下段) 対象人数				
	1年目	2年目	3年目	4年目	
イ 入職時等基礎的訓練					
(イ) 新規採用者訓練	1				
	10				
(ロ)					
ロ 職能別訓練					
(ハ) システム設計・技能研	2	2	2	2	

種別の番号を記入

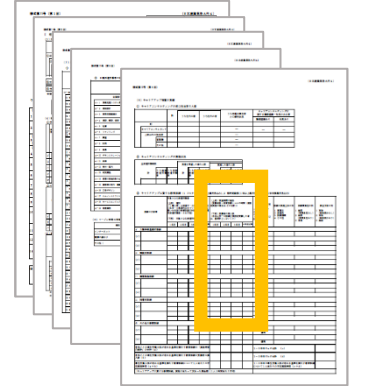
(1 雇入時・2 派遣中・3 待機中・4 入社○年目・5 長期的なキャリア形成を念頭に置いた内容の教育訓練の対象となる無期雇用派遣労働者・6 その他)

この訓練の対象となる
派遣労働者数

記載のポイント

(第6面 その3)

③キャリアアップに資する教育訓練



(上段) 実施時間の総計

(下段) 受講者の実人数

受講者数
×
訓練 1 コマの時間

受講者の実人数

1年以上雇用見込み、2 短時間勤務(1年以上雇用)					
(上段) 実施時間の総計 (下段) 受講者の実人数					
目以降	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	
	40				
	10				
2	40	40	20	20	

記載のポイント

(第6面 その4)

③キャリアアップに資する教育訓練



上雇用見込み)、3 1年未満雇用見込み)

訓練の方法の別	訓練の実施主体の別	訓練費負担の別	賃金支給の別
1 計画的なOJT 2 OFF-JT 3 (計画的なもの以外) 4 その他	1 事業主 2 派遣先 3 訓練機関 4 その他	1 無償 (実費負担なし) 2 無償 (実費負担あり) 3 有償	1 有給 (無給部分なし) 2 有給 (無給部分あり) 3 無給

訓練の方法

実施主体

費用の負担

賃金支給

訓練ごとに該当する番号を記入 ▶

2	1	1	1
備考			

1 計画的なOJT
2 OFF-JT
3 OJT
(計画的なもの以外)

1 事業主
2 派遣先
3 訓練機関
4 その他

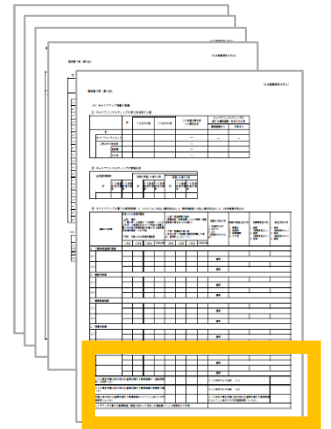
1 無償 (実費負担なし)
2 無償 (実費負担あり)
3 有償

1 有給 (無給部分なし)
2 有給 (無給部分あり)
3 無給

記載のポイント (第6面 その5)

③キャリアアップに資する教育訓練

- ・ 訓練時間等を集計する欄
- ・ 「厚生労働大臣が定める基準を満たす教育訓練」のみ集計



厚生労働大臣が定める基準を満たす教育訓練

内容等	対象となる派遣労働者 (上段) 種別 (1雇入時・2派遣中・3待機中・4退任時・5長期的なキャリア形成を念頭に置いた内容の教育訓練の対象となる無期雇用派遣労働者・6その他)	(上段) 実施時間の総計 (下段) 受講者の実人数					訓練の方法 1 計画的なものであり 2 OF 3 OJ (計画的なものであり) 1 or 2	訓練の実施主体の別 1 事業主 2 派遣先 3 訓練機関 4 その他	訓練費負担の別 1 事業主負担 2 無償(実費負担あり) 3 有償 1	賃金支給の別 1 無給(無給部分あり) 2 有給(無給部分あり) 3 無給 1
		4年目以降	1年目	2年目	3年目	4年目				
		2	5	5	3	2	2	3	1	1
		2	5	5	3	2	2			
(ロ) 経理研修	2	2	5	5	2	3	2	1	1	1
	5	2	5	5	2	3				
「実施時間の総計」の合計 (a)			110	110	57	5	1～3年目のaの合計	1～3年目のみ	277	aの合計 (c)
受講者の実人数 (b)			10	10	5		1～3年目のbの合計	1～3年目のみ	25	bの合計 (d)
1人あたりの平均実施時間 (a÷b)			11	11	11	10	1～3年目の厚生労働大臣が定める基準を満たす教育訓練について1人あたりの平均実施時間	1～3年目のみ	11	c÷d
「キャリアアップに資する教育訓練」実施に当たって支払った賃金額 (1人1時間当たり平均)							1,500			

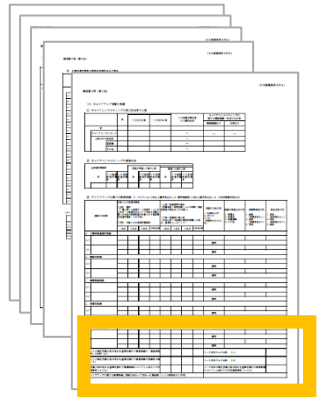
1人が複数の講座を受講
→「1人」

上段の
タテ計

記載のポイント

(第6面 その6)

③キャリアアップに資する教育訓練

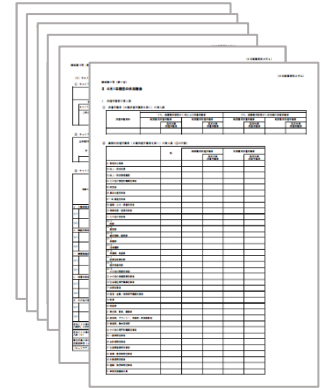


(イ) ビジネススキル研修	2	2	2	2	5	5	3	2	2	3	1	1
	5	5	3	2	5	5	3	2	備考			
(ロ) 経理研修	2	2	2	2	5	5	2	3	2	1	1	1
	5	5	2	3	5	5	2	3	備考			
各年ごとの厚生労働大臣が定める基準を満たす教育訓練の「実施時間の総計」の合計 (a)					110	110	57	53	1～3年目のaの合計 (c)			277
各年ごとの厚生労働大臣が定める基準を満たす教育訓練の受講者の実人数 (b)					10	10	5	5	1～3年目のbの合計 (d)			25
厚生労働大臣が定める基準を満たす教育訓練について1人当たりの平均実施時間 (a÷b)					11	11	11	10	1～3年目の厚生労働大臣が定める基準を満たす教育訓練について1人当たりの平均実施時間 (c÷d)			11
「キャリアアップに資する教育訓練」実施に当たって支払った賃金額 (1人1時間当たり平均)										1,500		

訓練実施に当たって支払った賃金額を
忘れずに記入

記載のポイント

(第7面・第8面・第9面)



6月1日現在の状況報告

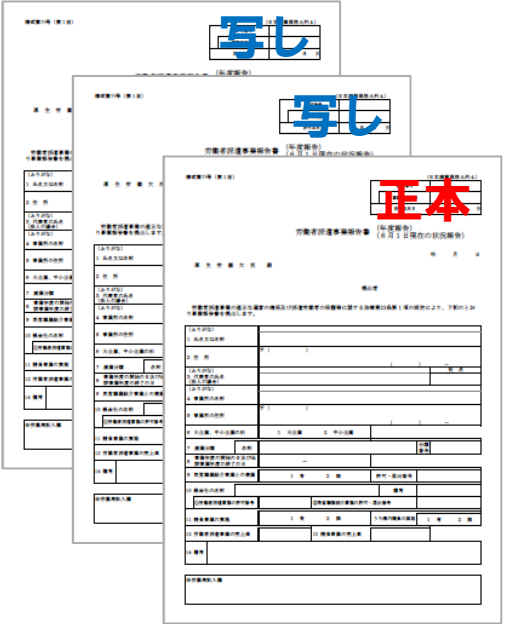
= 実際に6月1日に派遣された労働者の人数を報告

* 日頃は派遣労働に従事している労働者であっても、
6月1日に派遣されなかった者は除く

提出書類について

	部 数
労働者派遣事業報告書（様式第11号）	: 正本1部およびその写し2部
労使協定の写し（労使協定方式の場合） ※令和8年6月1日時点で有効なもの	: 2部
返信用レターパックプラス または切手貼付済み封筒（特定記録）	

- * 様式は厚生労働省Webサイトよりダウンロード可能
- * 電子申請（e-Gov）利用もご検討ください



提出期間は 6月1日ー6月30日（必着）です

ご清聴ありがとうございました。